

科目ナンバリングを活用した カリキュラムの体系化とスリム化

政策的に進められる科目ナンバリング

現在、大学教育の質保証システム構築の一環として、科目ナンバリングが注目されています。シラバスの公開や相互チェック、GPAの活用などと並行して、国の政策でも取り組みが推奨されており、教育分野の補助金獲得要件にもなっています。スーパードラゴール大学事業を進める名古屋大学でも、今後科目ナンバリングに取り組むこととなります。

科目ナンバリングは「授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み」（文部科学省）です。主に北米の大学で取り入れられている制度であり、海外大学との単位互換を円滑にする機能も期待されています。しかし、なぜ科目に番号を振ることが教育課程の体系化につながるのでしょうか。

北米の大学がナンバリングを必要とする背景

北米の大学では、科目ナンバリングで授業の難易度を設定しています。標準的なナンバリングの方法は、「学問分野名＋3桁の科目番号」で、科目番号の先頭の数字が難易度を表します。例えば、100番台は1年生向け入門科目、200番台は

2年生向け中級科目、300番台と400番台は3・4年生向けの上級科目や専門科目で400番台には大学院の入門科目を含むというものです。なお、学問分野名は省略形を用いる大学や単語で表記する大学などさまざまです（数学ならMATH、MATH、MATHS、Mathematicsなど）。

難易度の高い科目の履修には、難易度の低い科目の履修が必要です。例えば、微生物学入門（BIO207）の履修には、「生物学入門（BIO170）」と化学入門（CHEM130）をC以上の成績で合格していること」という形で履修条件が示されます。また、100番台の入門科目でも「高等学校で生物を選択履修していること」という条件がつく場合もあります。

この背景には、北米の大学制度の特徴があります。北米の大学では入学時に専攻を決めず、自由に科目を履修しながら2年次から3年次に専攻を決めてデパートメントやプログラムに登録する形をとっています。そのため、膨大な科目の中から学生がある分野を専攻できるようにするには、何らかの形で必修科目や履修順序を可視化する必要があります。科目ナンバリングはその具体的な手段の一つです。また、北米の大学は学期制と

単位制を採用しており、学生が必ずしも4年間連続で在籍しません。学期ごとに自由に入学し、途中で休学して就労した後復学したり、勤務地の関係から他大学へ編入することもあります。ナンバリングは、自己責任の下での選択の自由を尊重する中で、学位授与に必要な要件を明示する必要性から生まれたものと言えます。

カリキュラムの体系化とスリム化の手段

科目ナンバリングの下では、200番台を担当する教員は、100番台の授業シラバスを参照して重複を避けたり、学生が学んでいないことを前提にした内容がないかの確認をして授業を準備します。同時に、300番台や400番台で前提としている到達目標を達成できるような授業内容を設計します。ナンバリングがカリキュラムの体系性をもたらすという考えは、難易度と前提科目の設定を前提にしています。なお、こうした作業の前提として、各科目のシラバスで到達目標が明確に定められている必要があります。

さらに、難易度と前提科目を設定する過程で、開講科目の整理も行われます。上級科目の前提条件を満たす上で1科目では学習時間が不十分である場合、演習科目を加えて2科目をセットにする場合があります。また、どの科目からも前提とされない科目や前提科目を必要としない科目については、廃止した

り専攻の必修から外した開放科目とすることができま。日本の大学は諸外国と比較して開講科目数が多く、ナンバリングはカリキュラムのスリム化の指針としても活用できます。

コースマップがある学部は対応が容易

このように見てくると、日本では科目ナンバリングは比較的容易です。日本では、学生が学部を選択して入学してくる上、専門科目にも配当年次を指定しているものが多く、一定の体系性が確保されているためです。名古屋大学では、文学部、情報文化学部、工学部、理学部などでコースマップやコースツリーをまとめています。コースマップには科目の順序性が示されており、これらの学部や学科では、科目ナンバリングを機械的に行うことも不可能ではありません。

コースマップを用意していない学部や学科は、科目ナンバリングの前にコースマップの準備に取り組むとよいでしょう。コースマップの準備では、注意点が2つあります。1つは、コースマップは専門科目に関するのみ作成している学部・学科が多い点です。各学部のディプロマポリシーでは、高度な専門性に加えて豊かな教養や国際性としての資質の獲得が掲げられており、全学共通教育科目や学部共通科目を含めたコースマッププログラムとしてのコースマップ作成が必要です。もう1つは、科目の統合です。コースマップ作成過程で類似した科目やどの科目とも前提関係のない科目を統合することです。科目の統合は、教員の研究時間確保にもつながるため、コースマップ作成をきっかけに学部・学科内で議論できるとよいでしょう。高等教育研究センターでは、学士課程のコースマップ作成の支援を行っています。（中島英博）

「大学教育改革フォーラム in 東海2015」を開催しました

2015年3月7日（土）、「大学教育改革フォーラム in 東海2015」が、名古屋大学東山キャンパスIB電子情報館・ES総合館・中央図書館にて開催されました。10回目の開催となる今回の参加者数は344名、昨年度に引き続き、東海地区のみならず全国各地から、多くの方々にご参集頂きました。

同フォーラムは、IB電子情報館で行われた基調講演「大学教育改革を進めるために必要なものとは」で幕を開けました。ES総合館に移動後、物理学講義実験研究会によるミニワークショップ「物理学講義実験から体験学習への発展の可能性を探るーその2」、ポスターセッションが同時開催されました。

ランチタイムを挟んで開かれた8つのオーラルセッションでは、A会場で「長期学外実習での学生の学びを支える教職員の関わり」「授業改善の内と外」、B会場で「勉強会の企画運営を通じた大学職員力の形成」「教育創造の草の根ネットワーク『教育サロン』活動」、C会場で「授業設計に多様な視点を組み込む」「教務の実践的知識の積み上げとその継承」、D会場で「大学業務の高度化と大学院での学習」、中央図書館会場で「図書館での学習支援とその担い手の新たな役割」というテーマが設定されました。各セッション、パネリストによる報告をもとに活発な議論が交わされました。プログラム終了後の情報交換会では、26件のポスター発表から参加者投票による優秀ポスター賞の表彰が行われました。



2014年度学生論文コンテストの表彰式を開催

2014年度学生論文コンテストの表彰式が、2014年12月24日（水）、高等教育研究センター会議室において開催されました。

同コンテストは、「論理的な文章を書く」経験を奨励することを目的として、毎年開催されています。今年度は、山本一良理事、佐野充附属図書館長、戸田山和久教養教育副院長・名大生協理、水谷法美高等教育研究センター長による審査の結果、以下の2作品が優秀賞を受賞いたしました。表彰式では、表彰状と副賞の授与、記念撮影を行ったのち、審査員からの受賞論文に関する講評、受賞者からの受賞に関するコメントが述べられました。受賞論文は、本学の研究成果物として名古屋大学学術機関リポジトリに登録されています。



- 優秀賞
「私の日本政治再生プロジェクト 不安定雇用に見る日本政治の行方」
法学部2年 井ノ尾徳哉さん
- 優秀賞
「音響・調音音声学でのフォルマントによる多言語の母音比較分析」
理学部1年 森崇人さん

かわるばんへの皆さまの「意見・ご感想をお寄せください」
Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

教授会 Faculty Meeting

教授会とは、教授を中心とする教員団による合議制の審議機関です。中世に誕生して以来、大学は大学外のさまざまな権力からの干渉や弾劾と対峙しながら大学の自治を確立してきました。自由に学問的活動が行われるためには、大学自らが管理運営することが不可欠と考えられてきたのです。教授会は大学の自治の重要な担い手と言えます。

学校教育法において大学に教授会を置くことが定められていますが、教授会をどこに置くのかは各大学の判断に委ねられています。全学の教員から構成される教授会をもつ大学も見られますが、多くの場合は学部や研究科ごとに教授会が置かれます。教授会の構成員は、用語に表れているように当初は教授のみでした。戦後に助教授その他の職員を加えることができるようになり、1960年代末の大学紛争を契機に助教授以下の教員が教授会に参加する大学が増加しました。

最近では大学のガバナンス改革の中で教授会の役割が変わろうとしています。平成27年4月1日から改正された学校教育法が施行されます。「大学には、重要な事項を審議するため、教授会を置かなければならない」と書かれた従来の条文から、「教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする」という条文に変わりました。審議という用語には決定が含まれているようにも読めるため、新しい条文では決定する権限をもつのは学長であることが明示されています。また、重要な事項については、学生の入学、卒業、課程修了の認定、学位の授与など具体的に限定されました。

全学的な取組が個別の学部の反対によって進まないなど、教授会が大学の改革を阻害しているという意見がこれまでもありました。今回の法律改正は、大学運営における学長のリーダーシップの確立を目指したものとと言えます。一方、学長が教授会から述べられた意見と異なる意思決定を実際に行うことは難しいという意見や教授会の役割の限定が大学の自治を危うくするのではないかという意見があります。(中井俊樹)

読んでおきたい この1冊

Great Books on University

『内向型人間の時代』

スーザン・ケイン著 古草秀子訳
講談社 2013年

本書は、内向的な性格の人（＝内向型人間）は社会では一般に評価されにくい、実際にはすぐれた特性をもち、多くの実績を上げていることを指摘しています。

外向型人間は、熟慮よりも行動を、疑うことよりも確信することを好み、チーム行動を得意としグループ内で社会的に振る舞います。外向型を理想とする社会で暮らす内向型の人々は過小評価さ

れています。外向型人間が優れているかのように見る考え方は、その社会の文化の反映に過ぎず、外向型人間の国家とみられているアメリカでも、国民の3分の1から2分の1は内向型とする研究もあると述べます。

筆者の母校ハーバード・ビジネススクール(HBS)は、典型的な外向型人間の集団です。その教育方法は、グループでの討論を通じて一定の

マレーシアは留学生を積極的に受け入れ、国際社会における高等教育の拠点(教育ハブ)として注目されています。McGill(2010)は目的や期待される役割の違いから、教育ハブを学生ハブ、高度人材ハブ、知識イノベーションハブの3つに分類しています。学生ハブは留学生からの授業料徴収や国内高等教育の国際化等、高度人材ハブは卒業後に受入国の経済発展を支える高度人材の育成、知識イノベーションハブは知識基盤経済の創出や海外からの直接投資の誘致等を目的としています。英語を教授言語とする私立大学・カレッジでの留学生の受け入れ

に重点を置いてきたマレーシアは、この3つの分類のうち学生ハブとしての機能を果たしてきました。近年、マレーシア政府が模索しているのは学生ハブからの転換です。政府は、2007年に国家高等教育戦略計画として高等教育の長期的な国家戦略を発表しました。その後、教育省の研究チームが2014年、国家高等教育戦略計画報告において戦略計画の第一次局面(2007-2010年)までの計画の遂行状況を総括し、計画の見直しを行っています。その報告において、国際的な学生ハブとしての機能を持つだけでなく、「人材

(talent) ハブ」、「グローバルな知識(global knowledge) ハブ」としての機能をもたせることが、国際化戦略の課題として挙げられつつある(Ministry of Education, 2014, pp.249-50)。政府が「人材ハブ」「グローバルな知識ハブ」への移行を課題とする背景には、長期的な経済発展を支える優秀な人材の確保があります。学生ハブは、留学生の滞在費や授業料などから外貨を獲得できるというメリットはありますが、留学生は卒業後にマレーシアから離れてしまうため長期的に経済発展を支える人材としては活用できません。教育ハブの機能を移行させ、優秀な留学生を長期的にマレーシアの経済発展を支える高度人材として活用することを政府は目指しています。

教育ハブの機能を移行するために政府が重点を置いているのが、大学院教育です。政府は、マレーシアの大学院に先進諸国からの留学生が流入することに大きな期待を抱いてません。南南協力、イスラーム協力機構、ASEANなどのネットワークにもとづいて発展途上国からの優秀な人材を大学院に受け入れることに関心を持っています。上述の国家高等教育戦略計画報告においても、発展途上国の優秀な人材を留学生として受け入れ、マレーシアの経済発展に寄与してもらうためにSouth-South Talent Pool¹が重点課題の一つとして示されています。(小林忠寛)

地域ネットワークにもとづき 優秀な人材の受け入れを目指す マレーシアの大学院

大学院教育にも(ibid. p.278)。これまでの私立大学・カレッジの学士課程段階または学士課程前段階に留学生を受け入れることに重点を置いてきました。しかし、経済発展を支える人材を育成するための鍵となるのは大学院教育です。

政府は、マレーシアの大学院に先進諸国からの留学生が流入することに大きな期待を抱いてません。南南協力、イスラーム協力機構、ASEANなどのネットワークにもとづいて発展途上国からの優秀な人材を大学院に受け入れることに関心を持っています。上述の国家高等教育戦略計画報告においても、発展途上国の優秀な人材を留学生として受け入れ、マレーシアの経済発展に寄与してもらうためにSouth-South Talent Pool¹が重点課題の一つとして示されています。(小林忠寛)

解を導くもので、一般に協働学習と呼ばれます。教授は自分たちの学習チームを作り、寡黙な学生に発言させる技術を研究します。根底にある「新集団思考」は、創造性や知的業績は社交的な場からもたらされると主張します。

しかし、積極的に雄弁な人が全員を説き伏せて、それが全員の利益を損なう結果を招くこともあり得ること、しばしば独創的な考え方・アイデアを内向型人間がもたらしめていることを、本書は指摘しています。

日本の大学でも、近年、アクティブ・ラーニングの一形態として協働学習が実施されています。協働学習の前提として個人ベースの学習や思考の重要性が十分考慮されるべきことを本書は教えています。(夏目達也)

高等教育研究センタースタッフ(2015年4月現在)

センター長 水谷 法美 専門領域：海岸・海洋工学

教授 夏目 達也 専門領域：高等教育学、技術・職業教育論

准教授 中島 英博 専門領域：高等教育マネジメント

助教 齋藤 芳子 専門領域：科学技術社会論

客員 ジョシ マヘンドラ キショア
(インド マハラジャ クリシュナクマリシン パーヴナガル大学)

實 心浩 (中国 上海外国語大学日本文化経済学院)

深堀 聰子 (国立教育政策研究所高等教育研究部)

吉武 博通 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科)

向後 千春 (早稲田大学人間科学学術院)

名古屋大学高等教育研究センター

〒464-8601 名古屋市中千種区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695

E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp

URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/